Global Network
on Extremism & Technology

オンラインのテロ関連コンテンツ排除に共同で取り組む：法執行機関のテロ対策部門とテック企業間の連携

Stuart Macdonald 教授および Andrew Staniforth

2023 年 1 月

エグゼクティブサマリー

GNET はロンドン大学キングスカレッジの International Centre for the Study of Radicalisation（ICSR：過激化研究国際センター）が取り組む特別プロジェクトです。

本レポートの著者は Stuart Macdonald 教授および Andrew Staniforth です。

Global Network on Extremism and Technology（GNET：過激主義とテクノロジーに関するグローバルネットワーク）はテロリストのテクノロジー利用の理解と対抗措置のために業界が資金提供する独立したイニシアティブ、Global Internet Forum to Counter Terrorism（GIFCT：テロリズムに対抗するためのグローバルインターネットフォーラム）の支援を受けた学術研究のイニシアティブです。GNET はロンドン大学キングスカレッジの戦争研究学部の学術研究センター、International Centre for the Study of Radicalisation (ICSR) により召集され、統制されます。本文書に含まれる見解と結論は著者の見解と結論であり、明示、暗示を問わず、GIFCT、GNET または ICSR の見解と結論を代表するものではありません。

お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR
King's College London
Strand
London WC2R 2LS
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**
E. **mail@gnet-research.org**

Twitter: **@GNET_research**

本エグゼクティブサマリーは複数の言語（アラビア語、英語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語および日本語）で提供されています。GNET のその他の出版物同様に、これらおよびレポート全文（英語のみ）は GNETのウェブサイト www.gnet-research.org から無料でダウンロードできます。

© GNET

引用文献：
Macdonald, Stuart および Andrew Staniforth。"Tackling Online Terrorist Content Together: Cooperation between Counterterrorism Law Enforcement and Technology Companies." ロンドン：Global Network on Extremism and Technology（GNET：過激主義とテクノロジーに関するグローバルネットワーク）、2023 年 1 月。
https://doi.org/10.18742/pub01-110.

エグゼクティブサマリー

オンラインのテロ関連コンテンツと取り組むためには法執行機関とテック企業間の連携が必要だと考えられている。両分野は連携へのコミットを公言しており、実際に協力し合った例がある。しかし、文化や業務遂行慣行の相違など、そのような連携の障害となるものもあり、連携をしない有名なケースもあった。また、既存の非公式な連携方法は検閲、ミッション・クリープ、説明責任の欠如と見落としにつながった。

本レポートは適正手続きと説明責任に関する懸念に対処しつつ、相互連携のメリットを実現するための法執行機関とテック企業間の連携の緊密化を妨げるものをいかに排除するかに焦点を当てている。本レポートはインタビューに基づいた方法を利用して相互連携をじかに経験したことのある両分野の職員の経験と意見について調べたものである。それはこの十分研究が進んでいない主題について経験に基づいた洞察を提供する。

本レポートの所見は以下の４つのテーマにまとめられている。

- 脅威に関する共通の認識：両分野の参加者はオンラインのテロ関連コンテンツ排除と取り組むことの重要性を強調した。これはそのようなコンテンツは実際に重要な影響をもたらすという確信から生じているというのが法執行機関の見方だが、テック企業の参加者はオンラインサービスの範囲拡大と、テロリストのオンライン活動の高度化と秘密主義を強調している。

- 現在までの進展状況：インタビューの参加者は初期の分野横断的な連携の試みがいかに困難であったかについて語った。その理由にはイデオロギー的文化の違い、コミュニケーションまたは連携の経路が確立していないこと、期待の違いなどが含まれた。変化の主なきっかけは2013 年から 2015 年までの期間と 2019 年のクライストチャーチのテロ攻撃事件における Twitter 上のイスラム国家の大きなプレゼンスであった。インタビュー参加者の説明によると、大手テック企業が警察関連の経歴を持つ人材を募集するなど、テロ関連コンテンツの排除により大きな投資を始める一方、法執行機関はソーシャルメディア企業との連携に関するトレーニングを提供し始めた。

- 現在の課題：参加者は緊張関係はまだ続いていることを強調した。法執行機関のインタビュー参加者は依頼が解決するまでにかかる時間の長さと、テック企業が新しいテクノロジーの設計に防衛手段を組み込んでいないことに対する不満を訴えた。テック企業のインタビュー参加者の主な懸念事項は法執行機関の照会のプロセスと、受けた照会にテロリズムとの関連性が薄いものが含まれていることであった。

- 次のステップ：法執行機関とテック企業の直面する目的と課題の違いを考慮すると、分野間の連携を緊密化するために最も重要な優先事項は相互の理解を深めることであるというのが参加者の意見であった。これを達成するために提案された３つの具体的な措置は明確なコミュニケーション経路、より多くの情報共有、専門のトレーニングと人材の募集であった。

本レポートはプロセスと説明責任に関する懸念事項に対処しつつ、法執行機関とテック企業間の連携の緊密化を妨げるものを排除することを目指した４つの提案で締めくくられている。これらは、体験交換プログラムの開発、テイクダウン・シャットダウン反テロ警察活動のプロトコル、積極的な予防精神に基づいた共同の上流プログラムおよび共同の戦略的調査の開発である。

Global Network
on Extremism & Technology

お問い合わせ

ご質問、お問い合わせおよび本レポートの追加コピーに関しては以下にお問い合わせください。

ICSR
King's College London
Strand
London WC2R 2LS
United Kingdom

T. **+44 20 7848 2098**
E. **mail@gnet-research.org**

Twitter: **@GNET_research**

GNET のその他の出版物同様に、本レポートは GNET のウェブサイト www.gnet-research.org から無料でダウンロードできます。

© GNET